様式第三十七（第26条の２第１項及び第２項関係）

整　理　番　号　（注１）		

表示付認証機器使用廃止及び廃止措置計画届

年　　月　　日

原　子　力　規　制　委　員　会　　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

㊞　（注２）

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第27条第１項及び第28条第２項の規定により、表示付認証機器の使用の廃止及び廃止措置計画を届け出ます。

氏　名　又　は　名　称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住　所		郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
法第３条の３第１項の届出をした年月日（注３）		年　　月　　日
工場又は事業所	名　称	
	所　在　地	郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名（注４）	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）

使用を廃止した表示付認証機器の認証番号、名称及び台数	認証番号	名称	台数

使　用　廃　止　年　月　日	年　　月　　日
使　用　を　廃　止　し　た　理　由	
廃　止　措　置　計　画（注５）	

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。
　　２　代理人が押印する場合には、委任状を添付すること。
　　３　「法第３条の３第１項の届出をした年月日」　法第３条の３第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
　　４　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
　　５　「廃止措置計画」　放射性同位元素の輸出、譲渡し、返還又は廃棄の方法及び計画期間を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　この届書の提出部数は、１通とすること。
　　３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。